特集・農業・農村問題を環境の視点から見る

特集にあたって

菅 原 正 孝*

農業は鉱工業とは異なり概して環境保全型の産業であるとのある種の思い込みがあり、たとえば、環境に対する汚濁負荷についてもその有無や程度について定量的な把握や十分な実態調査が行われていないという側面があったことは否定できない。しかし、農村地域をめぐる自然環境は、今では水清く、緑や生物が豊かで多様な生態系が維持されている状況ではないことは一般に認識されつつある。これには種々の要因が考えられるが、農業そのものが構造的に変化してきたことや周辺都市の発展の影響をともに受けざるをえなかったことが主要なものとしてあげることができるだろう。

したがって、21世紀を間近にひかえたこの時期にわが国の農業・農村地域を対象に水域・景観・生物等の環境を保全・再生するために1960年代から今日までの農業・農村にかかわる問題点・課題を明らかにし、今後のあるべき方向性を提示することはきわめて重要で意義あることと思われるが、次のような背景があることも忘れてはならない。

まず第一に、やや古い話になるが公害対策基本法が衣替えした環境基本法をあげなければならない。この法律は、持続的発展、人と自然との豊かな触れ合い、生態系の多様性の確保、地球環境保全を謳うなどこれまでの範疇を大幅に超える画期的な内容を含むものである。この法律の趣旨からもこれが影響を与える範囲はきわめて広いが、とりわけ農業分野においては、それがよって立つ基盤や機能を考えると、この意味するところは関係者には非常に重いものとして受け止められたことは想像に難くない。

第二は、間近に迫ったこの6月から施行される環境影響評価法の存在がある。この法律は環境基本法の精神を継いでいることから当然のことながらそこ

には持続可能、自然との共生、生物多様性といった従来の閣議アセスや自治体アセスには見られなかった新しいキーワードがある。農業・農村の整備にかかわる事業にとってもこうした視点を避けて通ることはできない。自然環境を保全するという側面をもつ農業であるが故に、農業・農村関連事業のアセスメントに際しては他の事業におけるよりもより厳しい前提のもと対応することが必要と考える。

第三の背景は、現在進行中の農業基本法の改正である。1961年に制定されたこの法律の改正作業はようやく1997年に開始されたといえるが、翌年には食料・農業・農村基本問題調査会の答申が出され、これに基づき改正案が今年3月に国会に上程されたばかりである。改正の直接的動機は環境問題ではなく、不十分でもあるが農業生産に係る環境機能面や地球規模での環境問題について言及している。

第四の背景は、周辺分野とのかかわりに関することであるが、その一つに1997年に改正された新河川法をあげなければならないだろう。旧河川法では、治水・利水が河川整備事業の目的とされていたのが、新河川法では環境項目が目的の一つに加えられ、すでにモデル事業等を通じて実施されていた多自然型川づくりが名実ともに認知された。実質的には1990年代にはいり建設省が通達の形で導入を図ってきた経緯があるので、実施例は多くを数える。しかし、これまでは護岸や魚道など直接的な河川構成要素だけを対象とするにとどまることが多かった。しかし、この理念は、河川そのものだけを対象とするのではなく、本来はその周辺空間をも大きく包みこんだ形で成立するものであり、またその主たる舞台も都市化が顕著な地区では実現性に乏しく、おのずと都市近郊地区、農村地域に求めざるを得ないことなどから、その達成に向けては主として農業分野との緊密な連携、共同作業が不可欠であると考ええる。

* 大阪産業大学土木工学科
Masataka SUGAHARA